

2022年2月7日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」 分配金引き下げのお知らせ

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」は、2022年2月4日に決算を迎え、当期の分配金を20円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2020年7月から毎月30円(同)の分配を行なってきました。しかしながら、今回、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げることに致しました。

今後とも、当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 基準価額の推移



### 分配金実績(税引前、1万口当たり)

2010年12月～ 2015年6月	2015年7月～ 2018年3月	2018年4月～ 2018年10月	2018年11月～ 2020年6月	2020年7月～ 2022年1月	今回の決算 2022年2月
80円/月	120円/月	80円/月	50円/月	30円/月	20円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q1

なぜ分配金額を変更したのですか？

**基準価額（税引前分配金控除後）の水準が低下する中、今後も安定的な収益分配を継続的に行なうことをめざすため、今回、分配金を引き下げることに致しました。**

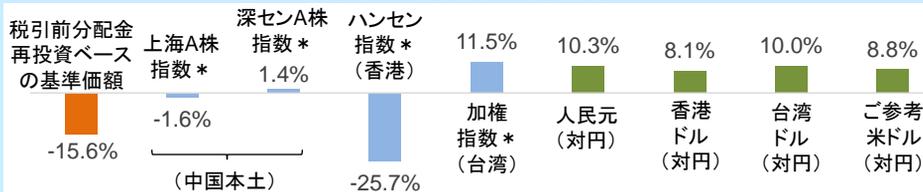
2021年2月中旬以降、米長期金利の急上昇などを受けた米ハイテク株安に連れて中国の関連株式にも売り圧力が掛かったことに加え、7月以降は中国当局による規制強化や景気減速懸念などを受け、香港や中国本土の株式市場は相対的に軟調な推移となりました。こうした中、当ファンドの基準価額（同）も、分配金額の支払いなどの影響も加わり、下落基調となったことから、今後も安定的な収益分配を継続的に行なうことをめざすため、分配金を引き下げることに致しました。

**なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額が上昇すると見込まれる局面では、基準価額の上昇幅が大きくなると考えられます。**



当ファンド	2021/2/18	2021/12/30	騰落幅
基準価額(税引前分配金控除後)	2,962円	2,215円	-747円
2021年3月～12月にお支払いした分配金額(税引前、1万口当たり)	300円		

基準価額と主要株価指数（現地通貨ベース）および為替の騰落率  
(2021年2月18日～12月30日)



\* 基準価額の算出方法に対応させるため、該当期間の前営業日の数値を使用し算出しています。  
※為替は当日の仲値を使用しています。  
※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの投資先  
(2021年12月末)

市場名	比率
上海市場	20.8%
深セン市場	22.1%
香港市場	40.2%
台湾市場	11.6%
米国市場	0.7%

通貨名	比率
人民元	42.9%
香港ドル	40.2%
新台幣ドル	11.6%
アメリカドル	0.7%

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

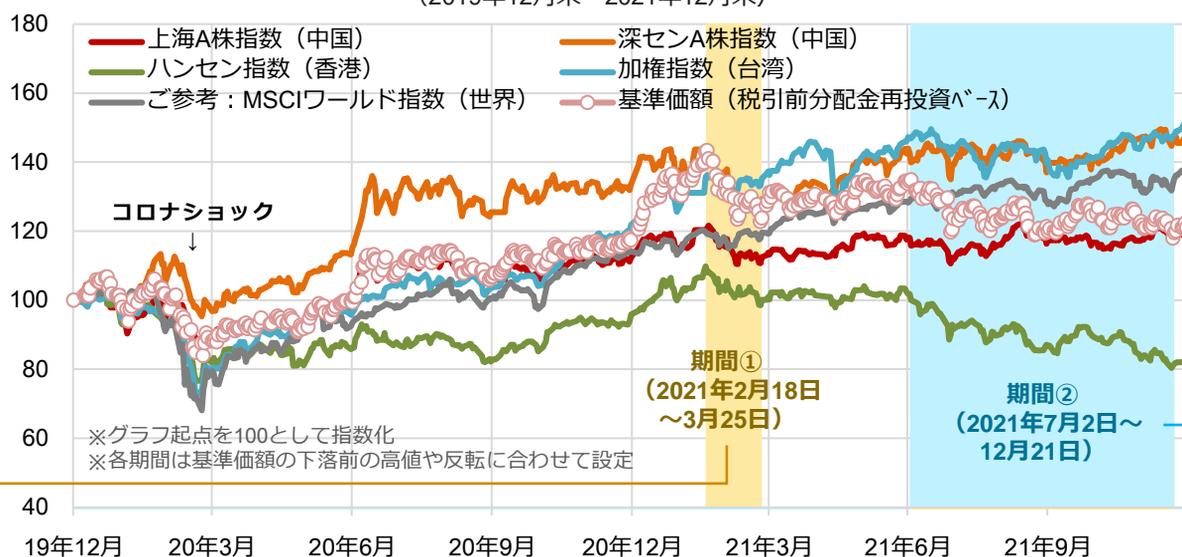
Q2

## 2021年の投資環境と当ファンドのパフォーマンスについて、教えてください。

一部の産業に対する規制強化の動きや中国不動産開発大手を巡る債務問題、中国の景気減速懸念などが重石となり、**香港や中国本土の株式市場は相対的に軟調**となりました。

- 2021年2月中旬以降、米長期金利の急伸を受けた米ハイテク株安に連れて中国のテクノロジーや消費関連銘柄などの利食い圧力が高まったことに加え、米国による対中制裁の強化などが嫌気され、中華圏株式市場はそろって下落しました。（期間①）
- 7月以降は、中国政府による学習塾などの産業に対する規制強化の動きに加え、中国国外に上場する中国企業への監督強化の動きに伴う投資家心理の悪化を背景に、香港株式市場を中心に下落基調が目立つ状況となりました。9月以降は、中国不動産開発大手を巡る債務問題への懸念や中国の景気減速懸念などが重石となったものの、景気刺激策への期待などから中国本土株式が上昇したほか、好調なマクロ経済指標や企業業績などを受け、台湾株式も上昇に転じました。（期間②）

主要株価指数（現地通貨ベース）と基準価額の推移  
(2019年12月末～2021年12月末)



主要株価指数（現地通貨ベース）と基準価額の期間別騰落率（単位：%）

■ 上海A株指数（中国） ■ 深センA株指数（中国） \* MSCIワールド指数は米ドルベース  
■ ハンセン指数（香港） ■ 加権指数（台湾）  
■ 基準価額（税引前分配金再投資ベース） ■ ご参考：MSCIワールド指数\*（世界）



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

次ページへ続く

■ 当資料は、投資者の皆様様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続き Q2 2021年の投資環境と当ファンドのパフォーマンスについて、教えてください。

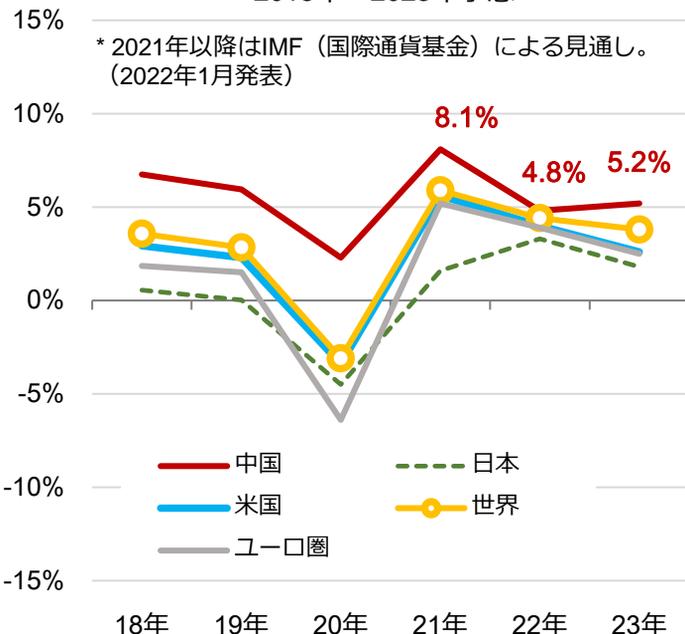
## 中国経済について

### 足元で、やや鈍化傾向ながら、 2022年も安定的な成長率を維持する見通し

- 中国経済は、足元でやや鈍化の兆しがみられるものの、2021年の経済成長は前年比+8.1%と、相対的に高い成長を維持しました。また、**2022年以降も、5%前後の成長が見込まれています。**（グラフ1）
- 2021年、中国政府は、長期的な視点から、不動産や教育産業への規制など短期的には景気にマイナスの影響を与える構造改革に向けた政策を次々と実施しました。しかし、足元の成長率の鈍化などを受け、2021年12月の中央経済工作会議では、**景気支援を重視し、構造改革に向けた政策はスピードを緩める姿勢を打ち出されました。**
- こうした方針を受け、中国人民銀行（中央銀行）は12月に中小企業の資金繰り支援などを目的に預金準備率を引き下げたほか、2022年1月には中国の政策金利にあたるMLF（中期貸出制度）を引き下げる（グラフ2）など、**矢継ぎ早に景気支援策を打ち出しています。**

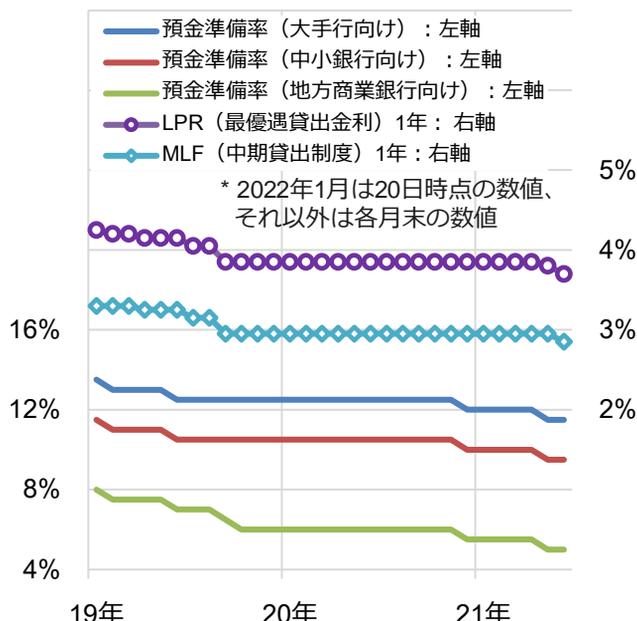
<グラフ1>

主要国・地域のGDP成長率（前年比）の見通し  
2018年～2023年予想\*



<グラフ2>

中国の主要金利の推移  
2019年8月～2022年1月\*



IMFなど、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## Q3 今後の見通しについて、教えてください。

2022年の中華圏株式市場は、市場や業種によって見通しが異なりますが、**中国本土株式市場（A株）および台湾株式市場に対して良好な見通しを持っています。**

### 運用者の見解

### 構造改革が進む中、銘柄選別がより重要に

- 2022年の中華圏株式市場は、市場や業種によって見通しが異なりますが、**中国本土株式市場（A株）および台湾株式市場に対して良好な見通し**を持っています。一方、香港株式市場については慎重にみています。
- **2022年は、習近平国家主席の3期目続投に向けて重要な年であり、経済安定は重要な政治課題**となっています。こうしたことから、**安定的な経済成長を目的とした政策支援が予想され、これは株式市場にとっても好材料となる見込み**です。
- ただし、中国不動産開発大手の債務問題を契機とした住宅市場への懸念については、今後も燃り続けるとみられます。また、足元はややペースが落ち着いたものの、デジタル産業に対する政府の姿勢は硬軟両様が続くと思われ、インターネット企業には慎重な見極めが必要です。
- また、台湾株式市場については、世界的な半導体の強い需要が追い風になるとみています。一方、香港株式市場では、中国のゼロコロナ政策による行動制限が市場に悪影響を与えると懸念されます。
- 当ファンドでは、足元で進められている広範な構造改革政策、そして大企業による独占的行為の取り締まりなどが継続される中でも、**その勝ち組・負け組となる企業を選別した上で投資銘柄を選定することによって、優れたパフォーマンスを追求することができると考えています。**

次ページで、中国本土株式（A株）の見通しについて、運用者の見解をご紹介します。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

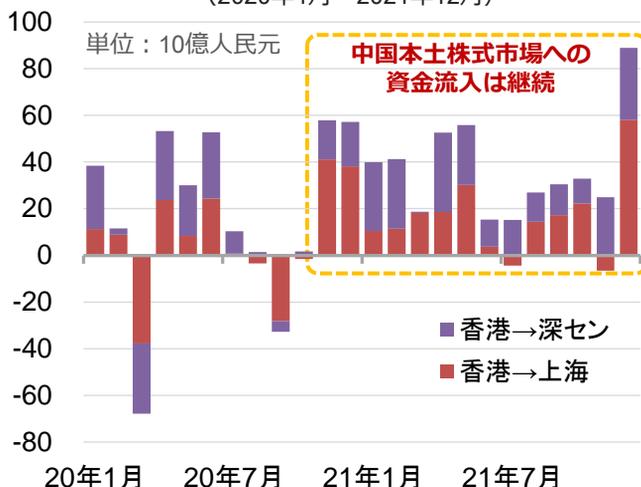
前ページより続き Q3 今後の見通しについて、教えてください。

## 中国本土株式 (A株) について

## 中国政府の成長戦略の恩恵を受ける業種が 株式市場のけん引役に

- ✓ 2022年の中華圏株式市場は、**中国本土株式市場について、最も良好な見通しを持っています。**
- ✓ 2022年は、**5年に1度の共産党大会を控え、習近平国家主席の3期目続投に向けて重要な年**であることに加え、2021年12月の中央経済工作会議でも経済の安定をめざす姿勢が示されたことなどから、経済の安定を重視した政策運営になるとみられ、必要な局面においては、政策投入の判断がなされると考えられます。2021年12月以降実施されている金融緩和は、**業況が悪化した不動産産業を下支えすることに加えて、株式市場全般の流動性を支えると期待されます。**
- ✓ 中華圏株式市場においては、投資家の需要という点についても、昨年来、中国本土株式市場が勝ち組になっています。過去3~4カ月における特定産業に対する規制強化にも関わらず、投資家によるA株への資金流入は継続しています（右下グラフ）。また、中国では、個人投資家の資金が株式などを投資対象とする投資信託へ向かっており、**こうした資金のA株市場への流入が、株価を下支える要因になると期待されます。**
- ✓ 特定業界における独占的行為、株式のVIEストラクチャー（中国国外での株式上場に活用される仕組み）、データセキュリティに対する中国当局の規制強化は、**主に中国国外の上場株式に悪影響を与えるものであるため、中国本土株式市場（A株）の魅力が相対的に高まっています。**
- ✓ 例えば、規制対象であるインターネット企業は主に中国国外での株式市場に上場している一方で、**再生可能エネルギー、ソフトウェア、ブロックチェーン、人工知能など、政府が今後の成長分野として指定する産業の企業は中国A株市場により多く上場しています。**従って、**中国経済の成長をけん引する産業が多く上場しているA株市場に対し、強気にみえています。**

中国本土株式市場における海外投資家の資金フロー  
(2020年1月~2021年12月)



※ストックコネクト（株式の相互取引）を利用した、香港から中国本土へ（ノースパウンド）の月次資金フロー  
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

次ページで、台湾および香港株式の見通しについて、運用者の見解をご紹介します。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

前ページより続き Q3 今後の見通しについて、教えてください。

## 台湾株式について

### 半導体に対する世界的な需要の高まりから恩恵が期待される

- ✓ 政治的不透明性や企業運営に関わる中国との関係悪化など、留意すべき点はあるものの、全体的として、**台湾市場に対して良好な見通し**を持っています。
- ✓ 同市場は**世界的な半導体不足の恩恵を受け、株価は今後、数四半期の間、強い需要に支えられる見通し**です。2021年末にDRAM価格が反転上昇しており、半導体市況の好転が見込まれるほか、半導体受託製造最大手TSMC（台湾セミコンダクター）が2022年に設備投資を一段と拡大する方針を発表したことから、半導体のサプライチェーン全体が好影響を受けると期待されます。また、台湾企業は、東南アジア、バングラデシュ、インド、南米などに既に工場を建設しているため、**世界的な製造業のサプライチェーン再構築の恩恵も受ける**と期待されます。
- ✓ ただし、一般的にテクノロジーセクターは堅調に推移するとみているものの、半導体関連銘柄の株価は過去3年間に於いて上昇したことから、今後の株価上昇の余地は限定的と考えています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

## 香港株式について

### ゼロコロナ政策による悪影響が懸念される

- ✓ 中華圏株式市場の中では最も慎重にみています。中国のゼロコロナ政策による行動制限が市場に悪影響を与えると懸念されます。また、株価バリュエーションは魅力的な水準にあると判断されるものの、成長要因に乏しいという課題があります。
- ✓ 新型コロナウイルスの新規感染者は低水準にあるにもかかわらず、行動制限の緩和を通じた経済活動再開の方針や具体的計画がないために、現段階では企業利益の成長性を評価し難いという状況にあります。また、中国への統合深化という難題も、不透明感を強めています。
- ✓ 中国企業に対する米国上場規制を背景とした香港上場の増加は、既存銘柄に対する投資資金の流動性を低下させる可能性があります。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## Q4 今後の分配方針について教えてください。

引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## Q5 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。**

## Q6 引き下げられた分の分配金はどうなるのですか？

ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。**運用者は、留保された資金をもとに、成長が期待される銘柄により多く投資を行なうことが可能となります。**

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

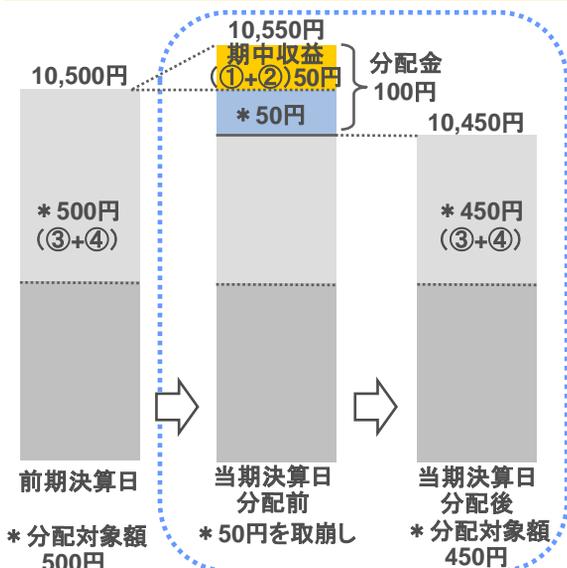
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



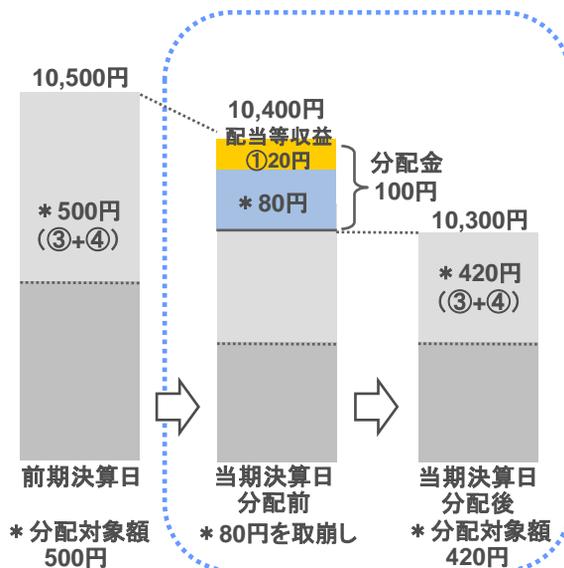
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



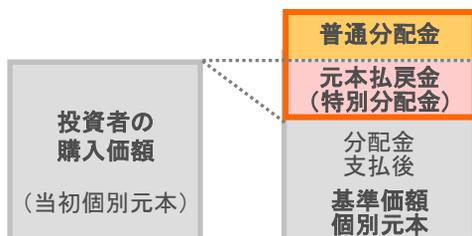
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
  - ※ 基準価額が当初元本(1万円当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.5%

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.76% (税抜1.6%) 程度が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1% (税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66% (税抜0.6%) 程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
- その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

**委託会社** 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

**受託会社** 三井住友信託銀行株式会社

**販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)